

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業コード	0578
担当課等	所属名	農林部 農政課	担当係名		
	課長名	小原俊彦	担当者名	吉田 香代子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 3目 農業経営基盤強化促進対策 事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成12年度～)		
事務事業の概要	農業経営基盤強化促進法及び盛岡市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に基づき地域農政の推進を図る。					
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地域に即した農業・農村の振興を図るため、農用地の確保と有効利用、経営規模の拡大、中核農家等担い手の育成・確保を総合的に推進することが必要になったため。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
昭和55年、育成すべき農業者の経営管理の合理化その他の農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講じ、農業の健全な発展に寄与することを目的に農業経営基盤強化促進法が制定された。平成19年度からは水田経営所得安定対策の導入、平成21年度には農地法等の改正に伴い、食料・農業・農村基本法が目指す望ましい農業構造を実現するため、農業生産法人による多様な経営展開、集落営農組織の担い手としての育成及び認定農業者に対する農用地の利用の集積を一層促進し、農業の構造改革を推進・加速させる所用の措置を講ずることを目的として同法が改正された。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡地域の農業者と認定農業者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 認定農業者(盛岡地域)	単位	経営
				B. 新規就農者(盛岡地域)	単位	経営
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 講習会や研修会の開催。農業支援マネージャーによる指導。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 講習会や研修会の開催。農業支援マネージャーによる指導。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 講習会・研修会の開催	単位	回
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	地域農業の中核的農家となる認定農業者に対し、農業の経営改善計画の目標達成に向けた研修会や情報交換会等を開催し、意欲の向上と技術の研鑽を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 認定農業者増加数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	経営
				B. 農業法人 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	経営
				C. 集落営農組織 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	経営
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位:人) 農業純生産額(単位:百万円) 林業純生産額(単位:百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	認定農業者(盛岡地域)	経営	174	179	179	178	179	180	24年度 178
対象 指標B	新規就農者(盛岡地域)	経営	23	19	5	11	5	5	24年度 5
対象 指標C									年度
活動 指標A	講習会・研修会の開催	回	14	12	10	6	7	8	24年度 8
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	認定農業者増加数	経営	3	5	0	-1	0	0	24年度 0
成果 指標B	農業法人	経営	10	12	12	12	13	14	24年度 12
成果 指標C	集落営農組織	経営	2	3	3	3	4	5	24年度 3

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,730	2,533	2,466	2,395	2,393	2,393	*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0	0			*****
	⑤県	千円	0	0	0	0			*****
	⑥地方債	千円	0	0	0	0			*****
	⑦一般財源	千円	0	0	29	29	27	27	*****
	⑧その他	千円	2,730	2,533	2,437	2,366	2,366	2,366	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,730	2,533	2,466	2,395	2,393	2,393	*****
	延べ業務時間数	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,730	8,533	8,466	8,395	8,393	8,393	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地域の中核となるべき農業者を育成・支援している。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村では基本構想を定めている。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 国の政策と同様、認定農業者を中心とした中核的農家の育成を行っている。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 中核的農家を育成することが、法の目的とするところである。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 認定農業者の掘り起しがある程度進み、新規の認定者は微増となっており、再認定者の確保が課題となっている。研修の充実やフォローアップの充実を図り、認定農業者の支援を行うことにより向上の余地はある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 当該事業は、地域農業の振興を総合的に推進するものであり、廃止・休止することにより農業の担い手である認定農業者の支援・育成がなされない場合、地域農業の生産体制が弱体化し農業所得の減少や農地の荒廃等が懸念される。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の予算で実施している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 育成すべき農業者の環境が変動する中で、指導・支援する立場である行政における人件費の増加は避けられないが、現状維持にとどめている。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 研修会の周知はその都度、全ての認定農業者に通知している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 参加者が応分の費用負担をしている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 再認定対象者の認定に係る書類作成支援のほか、フォローアップについても農業支援マネージャーを活用する。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)</p> <p>国の担い手政策が変動するなか、認定農業者制度は農業施策の多分野に関わることから、関係機関と情報の共有を行い、一定規模以上の農業者を認定農業者に誘導するほか、関係機関と連携して認定農業者のフォローアップを行う。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>地域の中核となるべき認定農業者の育成・支援のために必要な事業として取り組んできている。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>効率的・安定的農業経営体の育成を図るため、関係機関・団体と一体となり、農業の担い手である認定農業者を支援する必要がある。その支援メニューについて検討を図りながら、事業を継続する。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								